

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂入 万弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	(03)5217-5811(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部ゼネラルマネジャー 小倉 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	(03)5217-5814
【事務連絡者氏名】	経営管理部ゼネラルマネジャー 小倉 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 累計期間	第20期 第3四半期 累計期間	第19期 第3四半期 会計期間	第20期 第3四半期 会計期間	第19期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	928,013	842,826	301,454	277,733	1,223,227
経常利益(千円)	18,449	45,482	2,121	18,698	40,579
四半期(当期)純利益(千円)	20,734	25,052	4,542	3,565	34,884
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金(千円)			568,883	568,883	568,883
発行済株式総数(株)			37,500	37,500	37,500
純資産額(千円)			572,263	611,465	586,413
総資産額(千円)			819,730	837,737	818,823
1株当たり純資産額(円)			15,328.20	16,378.25	15,707.22
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	555.39	671.03	121.67	95.50	934.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
1株当たり配当額(円)					
自己資本比率(%)			69.8	73.0	71.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	54,312	76,080			50,360
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	112,059	20,867			89,132
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,598	8,484			12,657
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			299,651	362,295	315,567
従業員数(人)			39	41	36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	41
---------	----

（注）従業員数は就業人員（パートタイマー1名を含む）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をサービス部門別に示すと、次のとおりであります。

サービス部門	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
モバイルコンテンツサービス(千円)	269,826	91.6
ソリューションサービス(千円)	7,906	117.0
合計(千円)	277,733	92.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	159,848	53.0	132,713	47.8
KDDI株式会社	71,588	23.8	69,903	25.2
ソフトバンクモバイル株式会社	42,624	14.1	33,062	11.9

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資・個人消費などに持ち直しの動きが見られる中、依然として雇用情勢は厳しいものの回復の動きもみられました。海外経済の改善を背景に、景気が持ち直していくことが期待される一方で、為替レート・株価の変動などにより、景気が下押しされるリスクもあり、持続的な回復に向けては依然として不安を残した形で推移いたしました。

当社を取り巻く環境といたしましては、国内における第三世代携帯電話等の高速データ通信が可能な端末の台数は1億1,542万件（前年同期比8.4%増）と増加を維持しております。モバイルコンテンツ市場におきましては、ソーシャルネットワークサービス（SNS）が活性化しており、さらに、iPhoneやAndroid等のスマートフォンの人気による買い換え需要も増大しており、成長カテゴリーとして期待されています。

このような状況のもと、携帯公式サイトでの会員数は若干減少いたしました。しかしながら、当期よりサービスを開始したSNSサイト及びスマートフォン向けアプリケーションが順調に推移していることなどにより、営業利益及び経常利益はともに前年同期を上回りました。引き続きSNSサイトやスマートフォン向け新規アプリケーションを多数配信していく予定であります。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は277,733千円（前年同四半期比7.9%減）、営業利益は18,753千円（前年同四半期比721.7%増）、経常利益は18,698千円（前年同四半期比781.5%増）となりました。また、四半期純利益につきましては本社移転に伴う特別損失14,895千円の計上により3,565千円（前年同四半期比21.5%減）となりました。

なお、当社はモバイル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりませんが、事業におけるサービス分野別の取り組みは、以下のとおりであります。

携帯公式サイトにつきましては、当社オリジナルのパチンコ・パチスロ総合情報サイトである「パチンコ倶楽部」では、人気のパチンコアプリや各種ダウンロードコンテンツ、パチンコ・パチスロ機種情報等を充実いたしました。メーカーオフィシャルサイトでは、パチンコ・パチスロの新機種導入時にタイムリーな情報提供を行った他、引き続き、人気遊技機の携帯アプリの早期配信、携帯画面を楽しく演出するマチキャラやきせかえコンテンツを充実するなど、サービスの拡充に取り組みました。

当期より、新たにSNSと連携したサービスに取り組んでおります。株式会社ディー・エヌ・エーが運営するケータイ総合ポータルサイト「モバゲータウン」内の仮想ホールでは、「CRシャカラッシュ」及び人気パチスロアプリ「南国育ち」を投入し、順調に推移しております。12月よりパチンコ・パチスロファン向けプロフィールサービスとして、パチンコ・パチスロ名鑑「パチフィール」を開始いたしました。

また、スマートフォン向けアプリケーションの企画・開発についても、10月にスロット設定判別のヒントが得られるiPhoneアプリケーション「ナイツール」をアップグレードした他、11月よりiPhone・iPod touchアプリケーション「南国育ちスペシャル」の販売を行い、販売開始以降順調に推移しております。

ソリューションサービスにつきましては、パチンコ店舗向けサービスでは、店舗向けASPサービス（有料店舗情報サービス）のラインナップの拡充、全国店舗への営業体制の強化を行いました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて18,914千円増加し、837,737千円（前事業年度末比2.3%増）となりました。これは流動資産の増加33,661千円、有形固定資産の減少1,434千円、無形固定資産の減少9,904千円と投資その他の資産の減少3,408千円によるものです。

負債は、前事業年度末に比べて6,137千円減少し、226,271千円（前事業年度末比2.6%減）となりました。これは流動負債の減少3,262千円と固定負債の減少2,875千円によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べて25,052千円増加し、611,465千円（前事業年度末比4.3%増）となりました。これは四半期純利益により、利益剰余金が増加したものであります。この結果、自己資本比率は前事業年度末の71.6%から73.0%に上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ38,938千円減少し362,295千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ18,146千円増加し20,880千円となりました。これは主に税引前四半期純利益3,803千円、減価償却費6,492千円、本社移転費用引当金の増加額11,707千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ56,017千円減少し7,378千円となりました。これは主に敷金及び保証金の取得による支出8,100千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ49,243千円増加し52,439千円となりました。これは短期借入金の返済による支出50,000千円とリース債務の返済による支出2,439千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当社は、平成23年3月に本社移転を予定しており、移転先の事務所内設備工事や什器・備品等を取得する予定であります。現時点での移転にともなう設備等の新設計画を含め、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設及び除却の計画は以下のとおりであります。

重要な設備の新設等

事業所名	設備の内容	投資予定額（千円）		資金調達方法	着工年月	完成予定年月
		総額	既支払額			
本社 (東京都千代田区)	事務所設備・ 内装工事等	30,000		自己資金	平成23年2月	平成23年3月

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社はモバイル事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称は記載しておりません。
 3. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため記載を省略しております。
 4. 賃貸借契約による賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名（所在地）	設備の内容	年間賃借料 （千円）
本社（東京都千代田区）	事務所	26,268

重要な設備の除却等

平成23年3月に予定しております当社本店移転にともない、現本社事務所内の設備及び什器・備品等について、除却損及び移転費用が生じる見込みであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,500	37,500	名古屋証券取引所 (セントレックス)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	37,500	37,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		37,500		568,883		

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 166		
完全議決権株式（その他）	普通株式 37,334	37,334	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	37,500		
総株主の議決権		37,334	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
コムシード株式会社	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号	166		166	0.44
計	-	166		166	0.44

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	19,000	20,000	12,290	11,700	11,010	10,970	10,700	11,000	12,000
最低（円）	14,000	9,700	9,350	9,960	9,100	9,500	9,410	9,700	10,000

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役		取締役		前島 荘生	平成22年8月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	362,295	315,567
売掛金	259,569	281,432
商品及び製品	10,880	5,848
原材料及び貯蔵品	8,992	7,840
その他	38,823	36,157
貸倒引当金	60	8
流動資産合計	680,501	646,839
固定資産		
有形固定資産	18,449	19,883
無形固定資産	12,432	22,336
投資その他の資産		
その他	149,535	152,943
貸倒引当金	23,180	23,180
投資その他の資産合計	126,354	129,763
固定資産合計	157,236	171,983
資産合計	837,737	818,823
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,116	164,585
未払法人税等	1,094	1,386
本社移転費用引当金	11,707	-
その他	34,555	24,763
流動負債合計	187,473	190,736
固定負債		
退職給付引当金	13,925	14,693
役員退職慰労引当金	19,329	19,329
その他	5,543	7,651
固定負債合計	38,798	41,673
負債合計	226,271	232,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,883	568,883
利益剰余金	59,937	34,884
自己株式	17,355	17,355
株主資本合計	611,465	586,413
純資産合計	611,465	586,413
負債純資産合計	837,737	818,823

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	928,013	842,826
売上原価	596,126	510,439
売上総利益	331,887	332,387
販売費及び一般管理費	313,116	286,670
営業利益	18,771	45,717
営業外収益		
受取利息	221	108
その他	174	2
営業外収益合計	395	111
営業外費用		
支払利息	717	346
営業外費用合計	717	346
経常利益	18,449	45,482
特別利益		
投資有価証券売却益	2,492	721
特別利益合計	2,492	721
特別損失		
本社移転費用	-	3,188
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,883
本社移転費用引当金繰入額	-	11,707
特別損失合計	-	19,779
税引前四半期純利益	20,941	26,424
法人税、住民税及び事業税	206	1,372
法人税等合計	206	1,372
四半期純利益	20,734	25,052

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	301,454	277,733
売上原価	196,087	161,963
売上総利益	105,367	115,770
販売費及び一般管理費	103,085	97,016
営業利益	2,282	18,753
営業外収益		
受取利息	37	16
その他	5	0
営業外収益合計	43	16
営業外費用		
支払利息	204	71
営業外費用合計	204	71
経常利益	2,121	18,698
特別利益		
投資有価証券売却益	2,492	-
特別利益合計	2,492	-
特別損失		
本社移転費用	-	3,188
本社移転費用引当金繰入額	-	11,707
特別損失合計	-	14,895
税引前四半期純利益	4,613	3,803
法人税、住民税及び事業税	70	237
法人税等合計	70	237
四半期純利益	4,542	3,565

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	20,941	26,424
減価償却費	44,388	25,798
投資有価証券売却損益(は益)	2,492	721
本社移転費用引当金の増減額(は減少)	-	11,707
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,883
退職給付引当金の増減額(は減少)	149	768
受取利息及び受取配当金	221	108
支払利息	717	346
売上債権の増減額(は増加)	38,222	19,829
たな卸資産の増減額(は増加)	5,313	6,184
仕入債務の増減額(は減少)	41,106	19,883
その他	721	15,934
小計	55,709	77,258
利息及び配当金の受取額	221	108
利息の支払額	717	346
法人税等の支払額	900	940
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,312	76,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,625	10,657
無形固定資産の取得による支出	12,031	2,832
敷金及び保証金の差入による支出	-	8,100
出資金の払込による支出	100	-
長期前払費用の取得による支出	71,764	-
投資有価証券の取得による支出	28,032	-
投資有価証券の売却による収入	2,494	721
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,059	20,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	9,598	8,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,598	8,484
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,344	46,728
現金及び現金同等物の期首残高	366,996	315,567
現金及び現金同等物の四半期末残高	299,651	362,295

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益が1,709千円減少し、税引前四半期純利益が6,593千円減少しております。また当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他」が6,922千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実施棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。</p>
3. 法人税等並びに繰延税金資産の算定方法	<p>法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【追加情報】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 資産除去債務	<p>当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、第2四半期会計期間において当該債務に関連する賃借資産の使用期間が当初予測に比較して短縮されることが明らかとなりました。これに伴い、当該不動産賃借契約に関連して支出している敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、前期以前に属する金額の重要性が増したため特別損失を計上しております。</p>
2. 本社移転費用引当金	<p>本社移転に伴い、将来発生が見込まれる固定資産除却損及びその他の費用について合理的な見積額を計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、26,454千円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、33,563千円であり ます。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
給料手当 89,987千円	給料手当 101,635千円
減価償却費 38,336	支払地代家賃 28,626
支払地代家賃 25,912	広告宣伝費 22,539
広告宣伝費 23,608	支払報酬 22,023
支払報酬 22,130	減価償却費 9,500

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
給料手当 30,110千円	給料手当 33,690千円
減価償却費 11,977	支払地代家賃 9,617
支払地代家賃 8,694	広告宣伝費 9,176
広告宣伝費 8,139	支払報酬 7,370
支払報酬 6,965	減価償却費 4,024

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 299,651	現金及び預金勘定 362,295
現金及び現金同等物 299,651	現金及び現金同等物 362,295

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 37,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 166株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の額は、前事業年度末と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、携帯電話等のモバイル端末向けコンテンツの企画・制作・配信と関連するサービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 16,378.25 円	1株当たり純資産額 15,707.22 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 555.39 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 671.03 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	20,734	25,052
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	20,734	25,052
期中平均株式数(株)	37,334	37,334

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 121.67 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 95.50 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	4,542	3,565
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	4,542	3,565
期中平均株式数(株)	37,334	37,334

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況
特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社は、株式会社サーゴ・インターナショナルに対し、著作権及び商標権の公認WEBサイトの運営に関する許諾契約について、債務不履行による35,000千円のロイヤリティ返還請求の訴えを、平成21年11月18日に東京地方裁判所に提訴しました。当社としては、勝訴するものと判断しており、引き続き裁判手続きにおいて当社の正当性を主張していく所存であります。

なお、四半期報告書提出日現在において係争中であり、四半期報告書に重要な影響を及ぼす進展はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月29日

コムシード株式会社
取締役会御中

電 関 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 劔 持 俊 夫 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 林 和 夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第19期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コムシード株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

コムシード株式会社
取締役会御中

電 関 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 劔 持 俊 夫 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 林 和 夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第20期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コムシード株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。